

大学教育改革 フォーラム

in 東海 2016

program

3月12日(土)
13時~18時30分

- ▶会場：愛知大学名古屋キャンパス
- ▶主催：大学教育改革フォーラム
in 東海 2016 実行委員会

■タイムスケジュール

13:00▶14:00	基調講演 講義棟 11 階 L1104 教室	高校と大学の双方が信頼できる高大接続のあり方 大塚雄作（独立行政法人大学入試センター試験・研究統括官／教授）
14:00▶14:15	会場移動	
14:15▶15:45	分科会第 1 部 講義棟 8 階 L803 教室	1：今、大学の中で職員は何をなすべきか —大学が変革を求められる中、変革を推進する職員像を模索して— 加藤 史征（名古屋大学）、辰巳 早苗（追手門学院大学） 大津 正知（九州大学） 司会：村瀬 隆彦（愛知みずほ大学）
	講義棟 8 階 L804 教室	2：大学を中心とした有機的地域連携 岡田 善紀（清須市役所）、山本 武司（キリンビール） 式庄 憲二（桜花学園大・名古屋短大）、福本 英司（中日新聞） 司会：舟橋 啓臣（愛知医療学院短期大学）
	講義棟 8 階 L805 教室	3：物理学講義実験から体験学習への発展の可能性を探る —その 3— 齋藤 芳子（名古屋大学）、小西 哲郎（中部大学） 千代 勝実（山形大学）、藤田 あき美（信州大学） 司会：古澤 彰浩（名古屋大学）
	講義棟 8 階 L806 教室	4：ラーニングコモンズを活用した学習 足立 祐輔（愛知学院大学）、中元 崇智（中京大学） 司会：土屋 玲（南山大学）
	厚生棟 1 階 図書館	図書館 1：大学図書館と地域連携 坂口 雅樹（元・明治大学）、新海 弘之（愛知県図書館） 司会：中村 直美（愛知大学）
16:00▶17:30	分科会第 2 部 講義棟 8 階 L803 教室	5：高大接続 親松 和浩（愛知淑徳大学）、羽石 優子（名城大学附属高等学校） 司会：夏目 達也（名古屋大学）
	講義棟 8 階 L804 教室	6：I R と経営改善 笹川 修（日本福祉大学）、鶴田 弘樹（名城大学） 司会：加藤 誠（東海学園大学）
	講義棟 8 階 L805 教室	7：グローバル人材育成 松崎 久美（愛知県立大学）、徳弘 康代（名古屋大学） 砂山 幸雄（愛知大学） 司会：藤井 玲子（愛知東邦大学）
	講義棟 8 階 L806 教室	8：学生が学ぶ授業運営の工夫 落合 洋文（名古屋文理大学）、小柳津 久美子（愛知東邦大学） 司会：中島 英博（名古屋大学）
	厚生棟 1 階 図書館	図書館 2：学生の学びと大学図書館における展示活動 岡本 文子（中部学院大学）、西尾 十和子（金城学院大学） 吉丸 雄哉（三重大学） 司会：次良丸 章（名古屋大学）
17:30▶18:30	ポスターセッション 講義棟 8 階 教室前スペース	



栗原 裕

大学教育改革フォーラム in 東海 2016 実行委員長

(愛知大学経済学部教授)

2000年代に入り、少子高齢化、高齢化社会の到来が顕著になり、終身雇用制や年功序列制が崩れ、人手不足が顕在化しつつあります。また、海外でも、経済成長の頭打ち、混々とする国際情勢など、深刻な状況にあります。グローバル化の進展も避けることはできません。

こうした種々の厳しい実態に対して、国際競争力の向上、GDPの伸長、多額の累積赤字の解消に向けての官民の努力が求められていますが、大学にも積極的な対応が必要になっています。大学教育に関する議論が活発になっていることは好ましいことです。

大学を巡る社会は、一昔前に比べて、より競争的なものへと変貌しました。そして、自らの責任や意思で物事を決定する期間と機会が増加してきました。自主的に学ぶ力と、高い意欲を持ち、社会の動きに対するフレキシブルな判断力と対人能力を備え、前向きに行動する有為な学生の育成が、大学には一層求められているように思います。

人材育成なくして、社会や国の発展は考えられません。その集大成ともなるべき大学教育は重要な使命を担っており、大学として、個々人として、こうした問題を前提として、丁寧かつ真剣に考え、協働し、その解決に資する施策を教育課程の中に具現化しなければなりません。

大学教育において保証されるべき質の対象には、学生、教育課程の内容・水準、教育・研究環境の整備状況、管理運営方式、そして、教職員など、様々な要素がありましょう。研究も教育には不可欠なものです。そして、最終的には、学生の学びの質と水準です。学生の質は社会が評価するものであり、大学ができるのは、学生の質を保証するための体系を適切に整えること、そして、その質が常に向上するような工夫改善を可能とする仕組みを機能させることと考えます。

こうした状況のもと、「大学教育改革フォーラム in 東海」は2006年の第一回開催から10年を迎えることになりました。「大学教育について、共に議論し、連携・連帯を深め、質の高い大学教育を実現する」という目的に向かって努めてまいりました。今回もすばらしい内容の報告、ポスターセッションがそろい、このフォーラムの特徴である、立場を超えた参加型の語り合いの場が、各場面で実現できるものと確信しています。また、大塚先生にはご多忙中、名古屋までお越しいただき、貴重なお話をいただけることになりました。厚く御礼申し上げます。

今後のことを一言申し上げれば、社会に教育研究成果を積極的に還元していく試み、深化、普及がなされるよう、質のよい「競争」とともに、各大学の個性を維持しつつ、大学間協働による実質化に留意すべきかと思います。

最後に、ご参加の皆様に感謝いたします。地域に根差し拓がる大学、学生や教職員の笑顔あふれる大学、誤解を恐れず申し上げれば、楽しいFD・SD活動が実現することを期待しています。

■ 基調講演

高校と大学の双方が信頼できる高大接続のあり方

大塚 雄作

(独立行政法人大学入試センター試験・研究統括官／教授)

2014年12月22日、いわゆる「高大接続答申」が中央教育審議会から出され、高校教育、大学教育、大学入試の三位一体の改革という方向性が強調された。その答申に基づいて、2015年1月16日に文科省から高大接続改革実行プランが公表され、「高大接続システム改革会議」を中心に「専門家」による議論を進めることとされ、2016年3月にその「最終まとめ」が公表される予定である。

答申では、高校教育、大学教育、大学入試の「一体的改革」を目指して、それぞれに対して広範な提言がなされているが、どうしても、社会の耳目は入試改革の部分に集まることになる。しかし、教育測定の専門的見地からすると、入試改革の提言には、さまざまなジレンマが併存されたまま盛り込まれていて、それらを実現していくことはそう容易なことではない。2015年9月16日に高大接続システム改革会議から出された「中間まとめ」では、「検討する」べき事項がかえって増えており、答申から後退しているのではという印象も与えているかと思われるが、測定の専門家も加わって議論することでようやくそこまで引き戻してきたと見ることもできるのである。ただ、教育測定の専門家の声がなかなか届ききらないというのが、教育という領域の宿命でもあり、また、一度出された答申の重たさでもある。2015年12月22日の同会議において、新たな共通テストの記述式問題イメージなども示されたものの、現時点では、入試改革の具体像は、遅々として明らかにされていない段階にとどまっている。

答申における入試改革の提言では、共通テストとして、大学入試センターテストに代わり、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」と「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を導入すること、また、各大学の個別選抜では、アドミッションポリシーに基づいて、小論文、プレゼンテーション、集団討論、面接、活動報告書、等々による多元的評価を確立させることなどが求められている。また、新テストについては、「思考力・判断力・表現力を測定するための問題の導入」、「多肢選択方式のみならず記述式問題や英語多技能試験等の導入」、「段階別表示による成績提供」、「複数回実施」、「CBT

(Computer-Based Testing) 方式の開発」、「英語等に民間の資格・検定試験の活用」などの提案がなされている。

例えば、答申等で提案されている記述式や英語のスピーキング試験などのパフォーマンスの直接的な測定を取り上げてみても、大規模・共通一斉・選抜試験という枠組みでの実行可能性やコスト等の面は議論され、その点で大きな課題のあることは共有されるのであるが、それ以外にも、採点者の信頼性や評価結果（得点等）の妥当性の問題などの測定論的課題も内包されているということは存外議論に上ってこない点である。「複数回実施」についても、競争的な選抜試験という現行の主たる入試の枠組みの中では、それによって合格レベルを高めることになるという意味において、受験生の負担をかえって増すことにもなり、資格試験的な利用が前提になるといった点、また、試験実施体制の確保などに関わる負担も膨大になるといった点は容易に共有される課題となろう。しかし、測定論的に、複数回の試験得点の「等化」のために、膨大な項目プールの構築とそれぞれの項目特性に関する統計

的パラメータの事前収集が必要とされ、それにかかるコスト・時間・労力といった点については、十分なコンセンサスは得られにくい点の一つと言えよう。

そのような矛盾点が随所に内包されていて、その課題自体が明示的に共有されていないということもあって、入試の内容・方法に関する議論は混沌としてしまうのであるが、高大接続のあり方の議論は、入試の内容・方法を取り巻く、むしろ制度的・環境的な部分での改革から始められるべきではなかろうか？その枠組みが定まれば、どのような試験がふさわしいかは自ずと定まり易くなるであろうし、それによって、より望まれる高大接続のあり方も浮き彫りにされることになるだろう。

入試改革の議論は何度も繰り返されてきている。例えば、2000年11月22日に大学審議会から出された「大学入試の改善について」という答申（改善答申）でも、今回出された答申とほとんど同様の提言がされている。しかし、その提言の中で実現したことは、リスニングの試験がセンター試験に付け加わったということくらいで、センター試験の「複数回実施」といったことは実現されないまま来ている。だから、今回はやらなければならないという論調もあるようであるが、何故、答申の実現ができなかったのかという総括がなされないまま、実行を強要したとしても、それは実現につながることはないであろう。

例えば、先述したとおり、複数回実施を可能にするためには、まずは、センター試験が資格試験的に利用されることが前提となる。この点は、以前の改善答申でも強調されていたことであるが、そもそもそのような利用が実現できなかったということは、日本の風土のなかにおいて、入学試験の資格試験化ということ自体が難しいということであろう。定員管理など制度的な部分での改編は、多くの問題が噴出する大学なども出てくるわけで、簡単に断行するというわけにもいかない。記述式の導入についても、採点時間などの余裕を持たせるために、高校、大学の学事暦レベルでの制度的改編まで求められることも考えられるが、それぞれの教育課程を圧迫することにもなり、それはまた生徒、学生への負担にもつながることからおいそれと実行することは難しい。その種の突破口がどこかで開けるかどうか、その辺に、今回の入試改革の成否がかかっているようにも思われる。

入試の在り方そのものにもさまざまな「解」があり得ることであり、その点で、現行の入試システムは毎年の積み重ねの中で醸成されてきた一つの「解」に位置づけられるべきものなのかもしれない。しかし、入試システムへの再編に再度動き出した以上、さらに少しでもよい形を模索することは重大な課題であるに違いない。ただ、入試がどのように変わるとしても、受験テクニックのみに走ることになれば、その趣旨が生きるということはないであろう。高校においても、大学においても、学びにおける大切なポイントを踏まえて、入試に振り回されない学びをまずは心掛けていくことが肝要であるということであろう。

□略歴

独立行政法人大学入試センター試験・研究統括官／教授。

専門は教育心理学・教育評価。

東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学の後、大学入試センター研究部助手、メディア教育開発センター研究開発部助教授・教授、大学評価・学位授与機構評価研究部教授、京都大学高等教育研究開発推進センター教授を経て、現職。

著書に、「FD 共同体の形成と評価の役割 ―「組織的FD」の実質化に向けて―」（『大学教育のネットワークを創る』2011年）、「授業評価アンケート項目の特徴を探る」（『授業評価活用ハンドブック』2007年）、「学習コミュニティ形成に向けての授業評価の課題」（『心理学者、大学教育への挑戦』2005年）など。

■分科会 第1部

14:15▶15:45 講義棟 8階L803 教室

1: 今、大学の中で職員は何をなすべきか

—大学が変革を求められる中、変革を推進する職員像を模索して—

司会: 村瀬 隆彦

(愛知県立大学・短期大学部・事務局長)

その渦を巻き起こす羽ばたきは
誰によるか？

加藤 史征

(名古屋大学研究協力部社会連携課・係長)

大学変革の時代にあつて、渦巻く突風の中を先導するべきは「誰」なのか。

これからあるべき大学職員像については、これまでも、様々な場面で議論されている。曰く、企画力がある、実行力がある、学生のことを一番に考えられる、知識に裏付けがある、教職協働ができる、等々。そうした力を備え、発揮できる大学職員であれば、大学改革の一翼を担うことは間違いない。大学がその翼なしで羽ばたくことは不可能であり、つまり、大学職員は大学改革に必須なのである。

では、国立大学において、そうした翼たりうる大学職員を務めるのは「誰」なのか。

国立大学には、平成16年4月1日の国立大学法人化以前から今日に至るまで、「異動官職」という慣習が存在する。「異動官職」のもたらす功罪とは何か。中部地方のとある旧帝国大学の事例を参考に、「異動官職」という慣習を素材にしながら、国立大学の改革を担うのは「誰」なのか、考えていきたい。

学生の成長のための大学改革

辰巳 早苗

(追手門学院大学理事長・学長室・
大学事務課・課長)

高等教育機関たる大学、中でも私立大学の存在意義は「入学する学生が成長し、その後の人生をいかに実り多いものにできるか」に尽きるとも言える。「志願者の意欲を確認して入学後の活動を促進すること」、「学びやすさの観点で学生の学びを整備し支援していくこと」、「さまざまな障壁をクリアして社会で活躍できる人材としてキャリアスタートすること」など、大学の存在意義を果たすために重要な取り組みはさまざまな領域に広がり、さらに深化している。

これに対応するには、従来の大学のあり方だけでは難しく、学生の成長のために何を提供すべきなのかという観点から大学運営を検討していくことが必要になっているのではないだろうか。そして、教員であるか職員であるかに関係なく、大学運営に参画しようとし、改革を推進していくことが必要となるのではないだろうか。

そこで、「学生の成長のため」という観点から、あらためて大学改革を考えてみたい。

優秀な職員は、大学の価値を極大
化するか？

大津 正知

(九州大学学務部
学務企画課・学務企画専門員)

いわゆる“優秀な職員”とはどのような職員を指すのだろうか。また、大学改革や効果的なSDのために、職員に求められる知識・能力に関する議論が続いているが、そこで想定される知識・能力を備えた職員の存在が、その大学全体の価値を本当に高めているのだろうか。

視点を変えて言えば、教員、学生、または学外から評価の高い職員が、職員組織の評価基準では必ずしも適正に評価されていないというケースは往々にしてあるのではないかと。つまり、事務系の職員組織としての価値と大学全体の価値の整合性は自明とは限らないと考える。

職員が大学改革の一翼を担うためには、個々の職員のスキルアップと同時に職員組織の価値や業務の在り方の見直しが必要ではないだろうか。大学改革における職員像の議論を、職員個人と職員組織の双方の課題として捉え、大学全体がシステムとして機能を高度化し、真に大学の価値の極大化に貢献する職員やその育成について展望したい。

■分科会 第1部

14:15▶15:45 講義棟 8階L804 教室

2: 大学を中心とした有機的地域連携

司会：舟橋 啓臣

(愛知医療学院短期大学・学長)

地方創生の取り組みと地域連携のあり方	本市では、長期的な視野に立ち、人口減少及び人口構造の変化に的確に対応し、将来にわたって、「安全・安心そして快適で元気な清須」を実現するため、「清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 これは、本市が有する地域資源を最大限に活用しながら、地域全体の活力を醸成することにより、交流人口の拡大、ひいては、定住人口の増加を目指していくこととしている。 更には、進展する少子高齢化への積極的な対応として、若い世代と高齢者へ焦点を当て、若い世代にとって子育てしやすいまちを作るとともに、高齢者が元気でアクティブに暮らせるまちを作ることにより、若い世代と高齢者のそれぞれが有する活力を地域全体の活力醸成の推進につなげていくこととする。 このことを踏まえ、本市の地方創生の取り組みと地域連携のあり方について紹介する。
岡田 善紀 (清須市役所企画部 企画政策課企画政策係長)	
地域活性化に向けた企業の役割	キリンビール名古屋工場は1962年に愛知県清須市で創業し、54年間地域の方々と歩んできた。工場見学を体験した方、あるいは東海道線・東海道新幹線の車窓から工場を目にしたことがある方も多いのではないだろうか。 名古屋工場では一番搾りやラガーなど全国で販売されている商品を製造しているが、2015年に発売した「一番搾り名古屋づくり」は、十数年ぶりの愛知県限定ビールということもあり、地元を中心とした多くのお客様に好評いただいた。 キリングroupは従来のCSR (Corporate Social Responsibility) を発展させたCSV (Creating Shared Value) の実践を目指している。何故キリンがCSRではなくCSVを目指すのか、両者の違いや、活動事例を紹介しながら説明する。 また、地域活性化や人材育成の面で企業として大学に期待する役割及び大学とともに行えることについてもお話ししたい。
山本 武司 (キリンビール名古屋工場総務広報担当)	
保育者養成と現場連携	「愛知県現任保育者研修」や「保育コンソーシアムあいち」の取り組みから、テーマについて深めたい。 保育者養成の目的(課題)は、ひとり一人の「子ども最善の利益」実現を担う主体的保育者の養成にある。 保育者養成では、「免許・資格」取得のための正課教育による専門的「知識・技術・技能」の修得とともに、その保育現場における運用能力が求められる。加えて、保育者には「人間性」や「社会性」、職場同僚・保護者・地域との連携など「組織性」が期待される。 保育活動は、いわば保育に関する「理論と実践」の往還関係にあるものから、「新任者・初任者」各研修(カリキュラム)での継続的学びとその支援が必要である。その内容は「大学と職場間を繋ぐ系統的で、「リアリテーショク」(離職・休職)を防ぐものでなければならない。
式庄 憲二 (桜花学園大学・名古屋短期大学 学長付教育企画部長)	

地域におけるメディアの役割

福本 英司

(中日新聞稲沢通信部兼一宮総局記者)

社会をより良くしていくことを目的に、報道機関は国内外のニュースや話題を日々伝えている。その中でも私たちは、地方紙として、ここに住む人々の出来事を歴史として記録していくことを心掛けている。普段は焦点の当たりにくい身近な人や団体を紹介することで、住民同士のコミュニケーションのきっかけになり、地域の活性化につながればと思っている。もちろん、社会に潜む問題や不正を伝えていくことも長期的に地域をよくしていくために必要である。

一方、少子化が進む今の日本では、若者の視点や意見に触れる機会が少なくなっている側面もあるだろう。地域に暮らす学生をひとりの住民として取材掲載することは、地域連携における私たちの役割としても重要だ。私たちは、若者が何を考えて生活しているか、さらには学校がどういう方向に進もうとしているかを伝えることは大切だと考えている。

取材でこれまで見てきた教育機関と地域の連携や、報道側の要望もお話できればと思っている。

■分科会 第1部

14:15▶15:45 講義棟 8 階L805 教室

3: 物理学講義実験から体験学習への発展の可能性を探る—その3

司会: 古澤 彰浩

(名古屋大学教養教育院・講師)

物理学講義実験とアクティブラーニング

齋藤 芳子

(名古屋大学高等教育研究センター・助教)

大学教育の質的転換が行政および社会から強く要請されるなか、「アクティブラーニング」という用語が日本の大学教育界に登場した。中央教育審議会答申に取り上げられた2012年以降、日本の大学教育改革において中心的な位置を占める語となっている。

他方、政策に端を発したこの潮流とは独自に、大学の物理学教育を改善する目的で講義実験の研究開発が国内外で行われてきた。「学生は講義実験を一度見ただけでは、何も習得することができない」とされ、能動的学習、自律的学習が重視されている。

本発表では、アクティブラーニングの政策動向や背景、研究成果を概観した後、物理学講義実験がこの間に目指してきたものとの比較を通じ、今後の物理学講義実験の研究開発の方向を検討する。さらに、物理学講義実験を導入したことによる教育効果の測定について、現状を報告するとともに、アクティブラーニングその他についての教育的知見をふまえて議論する。

予習してのぞむ分光実習

小西 哲郎

(中部大学工学部・教授)

受講者が参加できる簡単な実習を講義に取り込むことは、講義内容への関心を高めるうえで有益であると考えられる。様々な実習のなかでも、放電管の発光スペクトルを観察する分光実習は、色が綺麗であることもあって受講者に好印象である。

しかし、「綺麗」という印象を超えて、その実習の物理的な内容を受講者に把握させ、講義内容との関連をつかんでもらうには、講義担当者側から丁寧なガイドが必要な場合がある。

そうしたガイドの一つの試みとして、分光実習に入る前に宿題を課し、受講者に、実習の際にはどのような輝線パターンが見られるかのイメージを持ってもらってから実習に臨んでもらった。

当日の発表では、予習内容及び実習内容について解説する。

学生主体型物理学実験と教育効果測定

千代 勝実

(山形大学基盤教育院・教授)

プロジェクト型学生主体型授業として、単に学生が実験指導書の通り実験を遂行する旧来型の学生実験ではなく、教員对学生、学生对学生の相互作用を考慮に入れて、学生自身がプロジェクトの企画や実施、それに伴う仮説検証を行うプロジェクト解決型授業の一環としての学生主体型実験を設計し、教育効果を測定した結果を報告する。

具体的には、音速の測定や、空気中での空気込みの風船の質量測定など実験目的と測定対象だけを提示し、それを測定するための実験計画立案と実施・改善を学生が主体的に行う実験授業について、ローソンテスト等を用いた概念理解に関するプレ・ポスト教育効果測定を実施した。

主観的な調査においては学生の関与や動機づけに対して正の効果が見られたが、客観的な効果測定においては現在解析中であるため、報告の中で改善点すべきなどを提示し、今後の教育改善の資としたい。

**空手チョップと力学：空手ボード
テスター**

藤田 あき美

(信州大学工学部・講師)

素手で空手板が割れるかどうか？と言われれば、怖いけれども痛くないなら試してみたい、と思うであろう。運動量保存の法則、力積の原理、エネルギー保存の法則と仕事の原理を応用し、手を痛めることなく空手板が割れると定量的に納得した上で、チャレンジするかどうかは個々の自由。このアクティビティは、あらゆる力学概念を関連付け、手足を使って自ら解決することのできる現実問題を物理授業に導入し、物理概念の理解を促すと共に、物理公式と現実世界の幅を縮めることを目的とする。このため我々は、空手板を割るのに要する仕事量を測定するための「空手ボードテスター (Hans Pfister, Dickinson College 発案)」を制作した。「空手ボードテスター」は、板の中心におもりをつるしていき、板の反りを測る道具である。各々の空手チョップのスピードは、Pasco 運動センサーで測定する。

■分科会 第1部

14:15▶15:45 講義棟 8階L806 教室

4: ラーニングコモンズを活用した学習

司会: 土屋 玲

(南山大学教育・研究事務部・次長)

愛知学院大学図書館情報センター
ラーニング・コモンズの現状について

足立 祐輔

(愛知学院大学図書館情報センター・事務長)

愛知学院大学は、1876年(明治9年)に創設され、現在は、名古屋市内とその近郊に4キャンパス9学部16学科と短期大学部、大学院が置かれ、学生数は、約1万2千名を有しています。平成25年の秋に、教養部のある日進キャンパスの図書館情報センター本館1階を全面改修し、ラーニング・コモンズを開設し、3年目になります。

本学のラーニング・コモンズは、自律的な学習を支援し、知識の創造を促すために新しい学習空間として設置しました。482㎡、全201席の新しい学習環境です。自主学習・共同のスペースである「グループワークエリア」、ゼミなどで活用される「プロジェクトルーム」、プレゼンの練習や発表ができる「プロジェクトステージ」などの6ゾーンで構成しています。年間の入室者は延べ5万人を超え、多い日には、入室者が900人を超える日もあり、教員・学生にフル活用されている注目の施設となっています。

踏査基礎演習におけるラーニング
コモンズの活用事例

中元 崇智

(中京大学文学部歴史文化学科・准教授)

踏査基礎演習Ⅰ・Ⅱとは中京大学文学部歴史文化学科2年次演習(通年)のことであり、①自らの目で見ることによって、地域の歴史文化の重層的・多様なありようへの関心を開くこと、②机上の調べと現地踏査の相互作用による認識の深まりをもたらす経験を得ることを、到達目標としている。

その中で、学生は特定の地域を対象とし、学生自身が踏査しつつ、当該地域の歴史文化に関する情報を集めた上で、論理的考察に基づいてまとめ、ゼミ合同発表会において報告する。その際に、学生4~5人程度のチームワークとして当該演習を実践している。

この演習においては、学生自身が①自分たちで調査・研究し、その成果をまとめる作業、②その成果について、パワーポイントを駆使して準備発表をする場所が重要である。そのため、報告者は2015年度の当該演習において、学生の学習支援を意図して、中京大学図書館内に設置されたグループ学習エリア(ラーニングコモンズ)を活用した。

本報告では、その成果と課題について紹介する。

図書館1：大学図書館と地域連携

司会：中村 直美

(愛知大学図書館事務課・課長)

「大学図書館が地域にできること」

坂口 雅樹

(元明治大学・和泉図書館事務長)

中村 直美

(愛知大学図書館事務課・課長)

平成 22 年の科学技術・学術審議会の学術情報基盤作業部会による『大学図書館の整備について（審議のまとめ）—変革する大学にあって求められる大学図書館像—』には「大学図書館としても、一般市民に対する開放をはじめ、展示会や講習会の実施など、保有する情報資源や人材を活用して、社会・地域連携に積極的に取り組む必要がある。」とあります。

現在まで大学図書館は、規模や設置学部あるいは地域の特性により、さまざまな社会・地域連携に取り組んできました。地域住民へ大学図書館の開放や資料の相互貸借、あるいは自治体や公共図書館等と協力してのイベント・事業などが主なものですが、最近ではCOC（センター・オブ・コミュニティ）事業の一環としての大学図書館の地域連携事例も出始めています。現在までに調査した大学図書館の事例をふまえ、これからの大学図書館がとるべき地域連携について報告をします。

愛知県図書館における東三河コーナー（仮称）の設置

新海 弘之

(愛知県図書館サービス課人文・地域G・課長補佐)

「図書館ネットワーク “が” できること
—東三河コーナー、あるいは図書館ネットワーク 4. 0—」

これは、これから始める“実験”のお話です。まだ海の物とも山の物ともつかない。実験の主体は個々の図書館ではなく「図書館ネットワーク」。そして舞台は、海から山までの多様な自然と今日的課題が満載の「東三河」。

さて、図書館ネットワークについて大雑把にまとめてしまえば、相互貸借（ILL）の物流の確保からはじまり、所蔵情報の確認のための総合目録の確立（データ統合型の目録からOPAC横断検索型へ）を経て、資料保存—愛知県では「あいちラストワン・プロジェクト」—といった歴史をたどってきました。そして今や、公共図書館、大学図書館、専門図書館といった館種を超え、さらに図書館という枠組みをも超えて、博物館や公文書館、あるいは大学本体との連携・協力が現実のものとなっています。

数多ある社会教育施設で図書館ほどネットワークが重要で—生命線とっていい—且つ充実しているものはないでしょう。とはいえネットワークは一言で言ってしまうと、裏方、バックヤードの世界でした。それを“解放”したい。

図書館ネットワークが主語になったサービス展開の可能性を探る、と言えはかっこいいですが、その“実験”のはじめの一歩のお話をしたいと思います。

■分科会 第2部

16:00▶17:30 講義棟 8 階L803 教室

5: 高大接続

司会: 夏目 達也

(名古屋大学高等教育研究センター・教授)

愛知淑徳大学人間情報学部の数
学系科目に関する高大接続の取
組み

親松 和浩

(愛知淑徳大学人間情報学部・教授)

愛知淑徳大学人間情報学部の数学系科目の高大接続の取り組みについて報告する。

本学部では基礎的な数学・数値計算能力が必要になる。新入生の9割は文系、1割は理系であり、全体の約3分の2は数学Ⅱ、Bまで履修している。しかし、1割弱の学生は数学ⅠあるいはAまでの履修で指数対数を学習しておらず対応が必須である。この点も考慮して2014年度から高大接続科目「確率統計入門」を設置した。

この授業では学習内容を精選して垣根を低くし、Wolfram Alpha(無料webサービス)やExcelを利用して毎時間課題の提出を課し実践的な教育を展開している。

今年度は、昨年度のプリントをテキストにまとめたところ、同一試験の成績が向上し、単位取得も履修者数237名中234名となり、教材改善の効果を感じられた。さらに、後続の数学系科目の履修者数は増加傾向にあり、学生の学習意欲を引き出す効果があったと感じている。

高校での学びの変容と高大接続

羽石 優子

(名城大学附属高等学校教育開発部・
社会科・教諭)

本校では、普通科のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)クラス、スーパーグローバルハイスクール(SGH)の主対象である国際クラス、そして、総合学科において課題研究が実践されている。本報告では、国際クラスの取り組みを軸とした学びと生徒の変容、新たに生まれつつある高大接続の事例について紹介する。

国際クラスは13年前に名城大学人間学部との高大一貫の下に開設されたクラスである。当初より課題研究論文の作成・発表を行ってきたが、高大一貫の発展的解消とSGHの指定により内容を精査したことで、新たな高大接続の形が必要となっている。また、課題研究をはじめとした探究的学習によって長期的・自律的なキャリア意識が醸成されつつあり、そのなかに大学での学びを位置づける生徒が増加している。

探究的学習の意欲を高める高校生に「高大」でどう応えるか。これまでの課題と現在の取り組み事例を通して、今後の高大接続について考えてみたい。

■分科会 第2部

16:00▶17:30 講義棟 8 階L804 教室

6: IRと経営改善

司会：加藤 誠

(東海学園大学 IR 推進部門・担当課長)

日本福祉大学における IR 機能の構築に向けた到達点と課題

笹川 修

(日本福祉大学 IR 推進室・専任研究員)

本学では、2009 年度に、従来の教職員協働で政策立案を担う「総合企画室」に加え、現状把握や課題抽出等、政策判断に必要なデータ収集・分析を担う「IR 推進室」が事務組織内に設置され、IR 機能が組織として明確な形で誕生した。IR 機能が構築されてから 7 年が経過したが、IR 機能（IR 推進室）の学内への浸透には非常に時間を要し、IR 機能を活用した政策立案やそれによる現状の改善という成果を実感するには至っていない。そのため、IR 活動自体の展開や改善力を高める方法については、未だに試行錯誤を重ねている状況である。

しかしながら、これまでの活動の中で、現状の（経営・教育）改善を志向するにあたっての「IR 機能のかたち」や IR 活動による直接的・間接的な「効果らしきもの」は見えてきた。

本報告では、事務組織における IR 活動（「IR 機能」構築）の到達点と今後の課題について紹介したい。

中長期目標に掲げるビジョンの実現に向けた IR 活動－見える化 IR の実質化に向けて－

鶴田 弘樹

(名城大学 MS-26 推進室・
経営本部総合政策部・課長)

現在、高等教育機関における IR 活動に対する期待と関心が高まりつつある。2018 年問題を間近に控え、今後、大学経営における IR の必要性がさらに注目を集めるものと思われる。現在、IR に取り組む多くの大学では、学内外のデータを収集して学内外に報告したり、学内の意思決定を支援するなどの活動が主流となっている。しかしながら、そもそも何のための IR なのか、また、それぞれの大学の活動の拠り所となる理念や戦略計画との関わりについては、あまり論じられていないように思われる。

こうした状況の中、名城大学では、開学 100 周年に向けた新たな戦略プランを策定し、2015 年度からスタートさせた。戦略計画を策定し、掲げるビジョンを実現するための活動自体を IR 活動と位置づけて取り組み始めている。まだ取り組み始めたばかりではあるものの、KPI (Key Performance Indicators) や成果指標をベースに可視化して情報を流通させる取り組みについて、今後の展望を含めて話題提供することとしたい。

■分科会 第2部

16:00▶17:30 講義棟 8 階L805 教室

7: グローバル人材育成

司会：藤井 玲子

(愛知東邦大学教育企画課・課長)

大学と学生の特性を活かした国際交流の在り方

松崎 久美

(愛知県立大学

入試学生支援センター国際交流室・主査)

愛知県立大学は、外国語学部を擁する公立大学として、諸外国の文化社会および語学教育に力をいれてきた。そのため、積極的に留学をする学生が伝統的に多い。しかし、大学組織的に留学を支援するシステムではなく、基本的には、学生は教員の指導と先輩たちの事例を参考に、自分たちで留学先を見つけて海外へと飛び立っていくのが常例であった。

しかし、目に見える国際交流と大学全体の国際化をするために、2012年に国際交流を推進する部署を設立した。そして、その翌年にはグローバル人材育成推進事業に採択され、急速に組織的な国際交流が発展した。私立大学のように国際交流に積極的な先進的な事例を紹介することはできないが、伝統的に留学意識の高い学生が多く、保守的で改革という流行に疎い公立大学が、外部資金の獲得により組織と学生がどのように変化したかを紹介し、大学の国際交流の在り方について改めて考えたい。

「○国人」ではなくひとりの「人」として世界にあるという視野を身につける

徳弘 康代

(名古屋大学国際教育交流本部

国際言語センター・特任准教授)

日本人は時間に正確でまじめである、という日本人にはよく知られた日本人の特性がある。これを多くの日本人はプラスの評価であるとするであろう。しかし、これが世界中どこでもプラス評価とされるとは限らない。時間に追われストレスがたまり、過労死や自殺の多い裕福な社会と、電車が時間通りに来ず約束が守れなくてもまあいいでしょうと許される寛容な社会と、どちらがよいかと問われても、価値観が違うのだから比べる意味がない。様々な国から来た留学生が学内にいるということは、井の中の蛙のような状態で育った日本人学生には、違う井戸がいくつもあるのだなと想像できる機会となり、その背後にさらに大きな海があることに思いを致すきっかけともなるものである。また学生同士の交流は、○国人という漠然としたイメージを払拭し、一個人として互いに接することができるようになる機会でもある。

日本人・外国人といった国の枠を超えて、多様な価値観の存在を認め、尊重し、共生への道を言葉によって見出すことができる人材を育てることが、グローバル人材育成の一つの重要な意義といえるのではないだろうか。

地域に根ざしたグローバル人材の育成

砂山 幸雄

(愛知大学現代中国学部・教授)

最近様々な場で耳にする「グローバル人材」について、皆さんはどのようなイメージをお持ちであろうか。海外事情に精通し、堪能な外国語能力を武器に、世界ビジネスの最前線で活躍する人、国連等の国際機関で外国人と共に働く人、あるいは所謂グローバル企業でバリバリ働いている人、職種は異なれどそのイメージはかなり共通するものがあるのではないだろうか。そしてそのような人材に欠かせない能力についても大方の意見が一致するところであろう。例えばコミュニケーション力であったり、異文化理解力であったり、語学力であったり、必要とされる能力はこれまでも様々な機会に指摘されており、それらの能力をいかに育成するかが現在の多くの大学での課題となっている。ただ現状を見てみると、例えばすべての学生に留学を課す大学や、学生の語学レベルの向上に躍起になっている大学など数字だけが一人歩きをし、実際の学生のレベル、意欲、気質等に合っていないのではと思われるケースも少なくない。

そこで今回は、地に足が着いたグローバル人材の育成とは何かについて考えてみたい。

■分科会 第2部

16:00▶17:30 講義棟 8 階 L 806 教室

8: 学生が学ぶ授業運営の工夫

司会: 中島 英博

(名古屋大学高等教育研究センター・准教授)

初年次必須科目として数学と日本語力を学ばせるねらい、方法、課題

落合 洋文

(名古屋文理大学

基礎教育センター・教授)

名古屋文理大学では平成 24 年から全入学者を対象として数的処理(数学)と日本語力を必須科目として学ばせている。教員の使う言葉が学生に通じない、言い換えれば大学教育に必要な様々な概念を共有できていない学生に対処するためである。

数的処理では平均、標準偏差、区間推定などの統計概念を数学的文脈のみならず社会的文脈のなかに位置づけ、その意味を考えさせる授業を行っている。

日本語力では絵や物を言葉で説明したり、各学科の内容に関連した入門書を精読したりすることにより、概念化の方法や論理的に考える方法を学ばせている。両科目とも授業は演習形式で行い、できるだけ学生間で議論が起こりやすい教材を選んでいる。クラス規模は 40~50 名に抑え、教員は少なくとも 2 名を配置してきめ細かな指導を行っている。このような授業を成功させるためには幅広い知識と豊富な教育経験を持つ教員が必要なため、人材の継続的な確保が課題である。

アクティブラーニングの設計と運営~「必要とされる人材」の育成を目指して~

小柳津 久美子

(愛知東邦大学経営学部・准教授)

学生にとって卒業後の社会はいわゆる「お勉強」と異なり、ひとりでは成り立たずケースは非常に少なく、意識・行動の転換が必要とされる。集団の中で自分を見極めながら自分の役割を果たす。自分の考えを Logic と Emotion を交えて考え、伝え、実行していくことが必要である。

「学生が卒業後、自分の生活を支える収入を得ることができる人材に育てる」ことをひとつのゴールとして担当するキャリア科目やプロジェクト科目において、様々なアクティブラーニングという学習形態を不可欠なものとして取り入れてきた。

具体的な手法・ツールとして、PBL、学習ポートフォリオ、振り返りレポート、グループワーク、タブレット端末利用などが挙げられる。

一方、多くの学生は将来や学ぶ目的について具体的に考えている訳ではない。このような学生に対し、ゴールに近づくためにどのように授業の設計を行い、実践してきたかを報告することで、議論のきっかけになればと思う。

■分科会 第2部

16:00▶17:30 厚生棟 1 階図書館

図書館2：学生の学びと大学図書館における展示活動

司会：次良丸 章

(名古屋大学附属図書館情報サービス課・課長)

小さな展示スペースからの発信
～中部学院大学附属図書館の取組み～

岡本 文子

(中部学院大学附属図書館・課長)

中部学院大学附属図書館では、図書館入口横のスペースを利用して展示活動を行っている。図書館をどうすれば、学生や教職員を惹きつけ、図書館に誘い込むことができるのかという理由から2009年より展示の見直しを始めた。

教員との会話から始まった企画の一つ、“RDD (Rare Disease Day) 世界希少・難治性疾患の日”は、Twitter やFacebook から広がり、RDD-グローバルサイト、日本サイトでも取組みが紹介された。2015年は日本公認地域企画として、「見て、聞いて、知ってほしい!」をローカルテーマに、本学展示に加え、教員のパネル展示、講演会等も実施され、学生や教員も参加したイベントにもつながった。

わずか、150 cm×150 cmの小さなスペースだが、試行錯誤しながら継続し、図書館職員一人ひとりが、学生の学修支援のために出来ることを考えながら、自分の個性を生かした展示を行えるようになってきている。この展示活動は図書館職員の資質向上もねらっている。

金城学院大学図書館の展示活動
～学生ボランティアによる学外展示を中心に～

西尾 十和子

(金城学院大学教育研究支援部・
図書館担当課長)

金城学院大学図書館では、学生や教職員のため、また地域社会の皆さんのために、図書館を通して何が出来るのかを問いながら、様々な展示活動を試みてきた。

2008年の図書館学生ボランティア組織の結成以降、学生の力を借りることにより、学内における図書館への注目度も高まり、展示活動の幅も拡大している。特に、従来大学図書館ではほとんど行われなかった読書促進の分野での学生ボランティアの展示活動は、実際の貸出冊数の増加にも貢献しており、昨年度からは、学内に留まらず学外での読書促進活動へと発展している。

今回の発表では、学生や教員と連携しながら図書館内で展開してきた様々な展示活動に加え、学生ボランティアが中心となり開催した書店及び公共図書館における学外展示活動について報告する。

図書館における古典籍の展示活動
を通じた教育実践報告

吉丸 雄哉

(三重大学人文学部・准教授)

三重大学人文学部2014年度後期「図書及び図書館史」(司書課程科目、2単位)全16回のうち日本の図書と図書館史に関する8回を担当した。残り8回西洋書籍と図書館の世界史に関しては長澤多代准教授が担当した。日本書誌学の基本的な知識を、古典籍の実物に触ること、特に展示活動を通じて古典籍の取り扱いや特徴の理解することが目的だった。受講人数が多かったので、班に分け、またくずし字が得意でないグループには楷書体の書籍を用意した。目録解題および展示キャプションの作成も学生に行ってもらった。四つ目綴本の修補も行った。学生の満足度は高かったが、授業時間外での課題作業が多く、メールでやりとりしたので、直接対面して指導するのに比べて学習効果が低かったおそれがある。展示に関する知識は学生に設営の現場で逐一教えた。展示は私が監督したので、学生が将来的に自分だけで展示作業をするにはより多くの展示の知識が必要になると思われる。

■ポスターセッション

17:30▶18:30 講義棟 8 階教室前スペース

P1 「名城大好き！」学生を増やす学生 ピア・サポート 鷲見 恵美 (名城大学)	ピアサポートの主体となる学生は、正課・正課外において自己アピールや成長する機会を求めている。また、学生の助け合い活動のリーダーとなるピア・サポーターには、そのための知識・スキルが不可欠となる。そこで、名城大学学務センターではサポーターに適切な研修を企画実施している。この取組を通じ、教育と学生支援を向上させることで、大学満足度や帰属意識の高い学生を輩出する。
P2 教職協働による新たな知の創造～ セレンディピティの可能性を高めるための工夫～ 野田 育宏/伴仲 謙欣 桐村 豪文/高松 邦彦 中田 康夫 (神戸常盤大学)	教職協働により、教学マネジメント上の課題の可視化に取り組んだ。教職協働を知の観点から捉えるとき、それは異なる専門知同士の相互交流といえる。このことが促進されるためにはパラレルな知性が駆使されるような環境整備が必要となるが、これによりセレンディピティの可能性が高まり、知の交流に留まらず新たな知の創造に至るのである。
P3 学生による海外留学促進活動： 留学前後のピアサポート 村山 かなえ/岩城 奈巳 名古屋大学留学のとびら (名古屋大学)	本発表では名古屋大学の国際交流グループであり名古屋大学生の海外留学を応援する学生グループ「留学のとびら」の活動内容について紹介する。 学生による学生のための海外留学促進と留学前後のピアサポートをどのように実施しているか、 また、「留学のとびら」に関わる各学生が、本活動をどのように捉えているかを説明する。
P4 大学生の学習時間についての文献 レビュー：量的側面を中心に 橋本 智也 (京都光華女子大学)	現在、日本では学修時間の増加・確保に関心が寄せられ、とくに質的側面への着目の必要性が指摘されている。質的側面の研究・実践が発展していくためには、量的側面の知見が基礎となる。しかし、その整理は十分ではない。そこで量的側面に焦点を絞って文献レビューを行い、質的側面を扱った研究・実践の発展に資する情報を提供する。
P5 授業・研修でどのように映画を活用 できるのか？ 小林 忠資 (愛媛大学)	愛媛大学教育企画室では、教職員能力開発拠点の活動の一環として「映像を活用した授業・研修開発研究会」を開催している。今年度の活動の目的は、実践の収集と共有をととして、授業・研修での映画の効果的な活用方法を開発することである。本発表では、研究会のメンバーの授業実践や今年度の活動成果を報告する。
P6 高等学校と短期大学の連携事業に おける保育基礎講座と保育体験の 取組み 新川 朋子 (大阪千代田短期大学)	大学、短期大学は、地域を支える専門人材の育成という社会的に大きな役割を担っており、各地域からの期待が寄せられている。そこで、高等学校と短期大学の連携事業における教育の改善・支援につなげるため、大阪千代田短期大学幼児教育科における高短連携事業に基づいた保育基礎講座と保育体験の内容とその成果を発表・報告する。

P7 ケプラーの法則と潮汐現象の理解 三浦 裕一/古澤 彰浩/中村 泰之 (名古屋大学)	潮汐現象の理解は力学の基本であるが、円運動の履修後でも多くの学生に誤解が見られる。その実状を調べるため、高校物理を履修、および未履修の大学初年次、さらに社会人についてアンケート調査を行い、誤解の原因を探った。その結果、重力勾配に対する認識が不十分であることが分かった。さらに誤解を解くためのモデル実験を開発した。
P8 IRの実質化とその可能性に関する考察 白石 哲也 (清泉女子大学)	近年、IRの取り組みを実施している大学が増加していることは、改めて指摘するまでもない。しかし、その活動の在り方は一様ではなく、大学によってかなり様相を異にする。また、多くの大学がIRを効果的に機能させることに苦慮している。本発表では、清泉女子大学を事例として、いかにIRを実質化させていくかについて示すことにしたい。
P9 大学生の学習行動の変容 ～国立N大学生への継続調査(3年目)～ 稲垣 太一 (金城学院高等学校)	本発表は、初年次に受けた教育の影響に注目した、学習行動の変容についての調査結果を報告する。 この調査は、2013年に行った国立N大学1年生の学習行動調査をはじめとし、以降同学生達への調査を継続的に行っている。今回は、特に3年次の学習行動の特徴と、各学年段階による学習行動の変化についての発表をする。
P10 外国人留学生の日本就職に関わる法整備状況について 塚田 麻美 (愛知大学)	この発表では、外国人留学生が日本で就職する際、労働法上の難点についてまとめる。留学生の招致の観点から、留学生に対して日本国内の安定的な進路提供が大学の課題となりつつある。自身も留学生窓口で就職相談に応じ、外国人の労働法上の知識習得が必須と考え始め、今回の発表でポイントを整理して報告することとした。
P11 初年次教育における学生相談活動を通した新入生の包括的支援 佐藤 枝里 (中部大学)	中部大学の初年次の学科必修科目「スタートアップセミナー」では、カウンセラーが依頼を受けた学科に「社会生活の基礎」の単元の出張講義を行っている。 学生相談室が集積してきた知見を新入生の包括的な支援に還元することで大学教育への貢献を目指してきた。心理教育の実践事例としての授業の意義と課題を考察する。
P12 学生に活用されるシラバスのあり方 西原 香保里/水野 早苗 澤内 久仁江/大塚 知津子 (愛知みずほ大学短期大学部)	平成26年度より、学生に活用されるシラバスを目標に検討を進めた。 特徴の1つは、開設授業科目について期待される学習成果を明確にする作業を並行して進めたことである。 この検討過程で、学生に活用されるシラバスについて教員間の共通理解がすすむと同時に、今後の教育改革に向けた具体的課題も共有できた。

P13 九州産業大学における高大接続の取組事例 一ノ瀬 大 (九州産業大学)	本学において展開している高大接続事業の中から、3つの取組を紹介する。具体的には、(ロ)1年次前学期ゼミナールに先輩学生1名を配置するLA制度、(月)高校生に1日大学生になる体験型プログラムのWCV、(火)高大接続の当事者である大学生、大学教員、大学職員、高校生、高校教員で開催した大学教育フォーラムである。
P 14 選ぶ自由のある学習から学生を育てるー「入学前教育」と「初年次教育」での試みー 牧 恵子 (愛知教育大学 非常勤講師) 井上 研 (名古屋大学 非常勤講師) 小野 純一 (中京大学 非常勤講師) 松島 潤/佐久間 典子/浅井 瑞希 (河合塾グループKEI アドバンス)	大学に必要な思考力や書く力を養うための「土台」としての、大学生の読むという行動、思考対象を「選ぶ」という行為を構築した実践的な試みの報告である。 2013年度愛知東邦大学、2014・2015年度愛知教育大学、そして現在、河合塾グループKEI アドバンス「入学準備講座」で具体的な実践を展開している。 今回はその紹介と報告です。
P 15 認証評価を通じた教育改善の取組状況の分析 ー第2サイクルにおける改善機能に着目してー 高橋 望/渋谷 進/野田 文香 (大学評価・学位授与機構)	大学機関別認証評価は第2サイクルを迎え、教育研究活動等の質の保証のみならず、その改善機能がより注目されつつある。本研究では、認証評価の改善機能の現状を明らかにするため、大学評価・学位授与機構の認証評価において、大学が第1サイクルにおいて改善を指摘された事項と、第2サイクルでの対応状況と指摘に関する分析を行った。
P 16 アクティブラーニングの全学的展開への取り組み 伊藤 圭一 (豊橋創造大学短期大学部)	昨年の夏に学内全体のFDの講師としてアクティブラーニングを講義に取り入れる事について講演をした。ベテランの先生から経験の浅い先生まで集まる中でアクティブラーニングの理解をしていただき採り入れてもらうために工夫したこと、その後の反応をまとめることを中心に、全学的展開について考察した。

[illegible]

[illegible]

[illegible]

■ご案内

◎受付

12 時より講義棟 11 階で行います。なお、14 時以降は講義棟 8 階にて行います。

吊り下げ式の名札を参加者に使用して頂きますので、**名刺をご持参下さいますようお願いいたします。**

◎参加費

当日受付にて 2,000 円を申し受けます。お釣りのないようご用意ください。

◎場所

基調講演は講義棟 11 階、分科会 1～8 は講義棟 8 階、図書館 1・2 は厚生棟 1 階（図書館）で開催します。

◎ポスターご発表の方

- ・準備は当日、受付（12：00 開始）を済ませ、17:30 の間に提示してください。
- ・会場は講義棟 8 階です。各プレゼンテーションの場所は当日お知らせ致します。ポスター等の資料は当日ご持参ください。実行委員会への確認は不要です。
- ・壁面への接触は絶対に避けてください。ボードは床上に置き、簡易な腰掛に立てかけます。
- ・資料は各自でボードに貼り付けてください。テープなどの提示用品は受付にてご用意しております。
- ・掲示は随時可能ですが、発表時間は 17:30～18:30 に限ります。
- ・ボードのサイズは縦 1,820mm×横 910mm です。この枠内であれば、資料を複数枚貼り付けることも可能です。
- ・別途、配布物などがある場合は、各自でご用意願います（机などはございません）。
- ・ポスターは 19:00 までに外してお持ち帰りください。

◎無線 LAN の使用

8 階・11 階にて使用できます。

SSID : guest

ID : tokai

PASS : zpma16cf 「1」は「イチ」です。

◎車での来場

車での来場はできません。公共交通機関をご利用ください。

◎学内の食堂

学内の食堂は定休日です。1 階コンビニエンスストアは営業予定です。

◎喫煙

たばこは必ず指定の喫煙場所（講義棟 1 階）を使用してください。



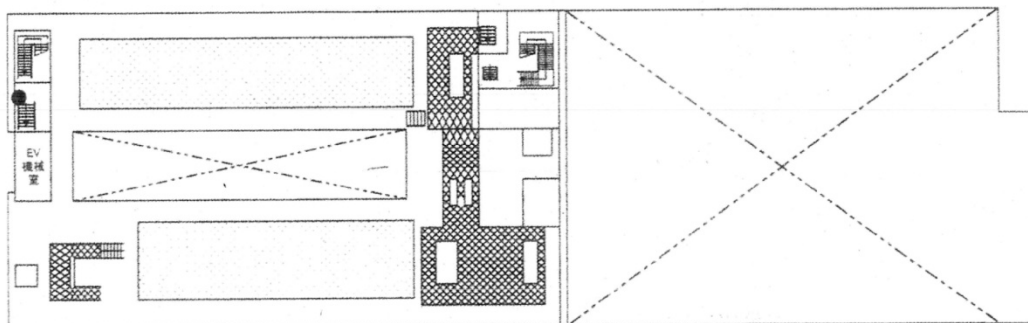
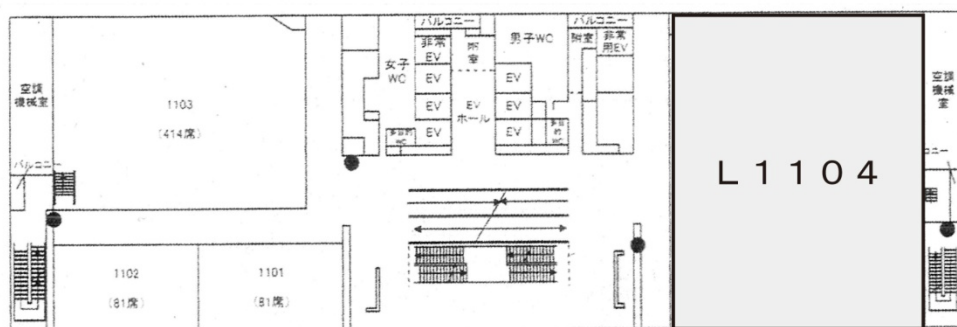
講義棟

厚生棟

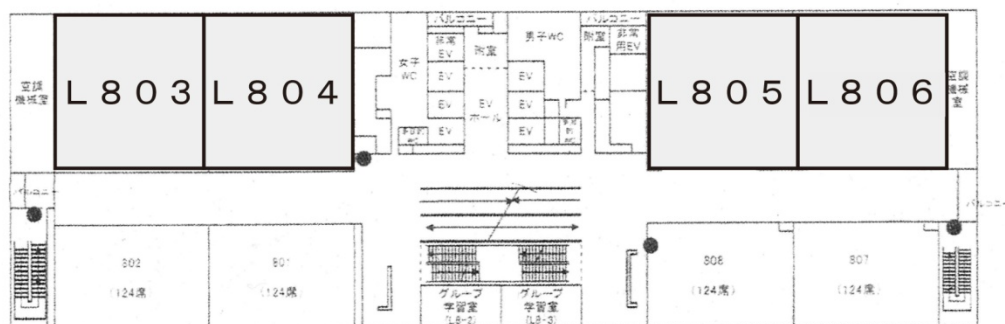


凡例
●……消火栓
◎……AED

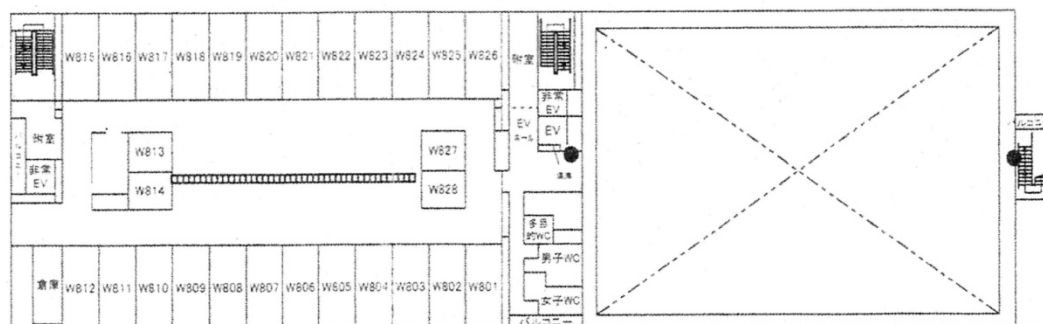
11 階平面図



8 階平面図



学生サークル室



■大学教育改革フォーラム IN 東海 2016

<http://tokai-forum.jp/>

主催：大学教育改革フォーラム in 東海 2016 実行委員会

実行委員会

栗原 裕 (愛知大学) ※委員長
大川 隆 (南山大学)
小川 由美子 (愛知医療学院短期大学)
各務 佳子 (名古屋女子大学)
土屋 玲 (南山大学)
中島 英博 (名古屋大学)
夏目 達也 (名古屋大学)
藤井 玲子 (愛知東邦大学)
山内 憲 (名古屋文理大学)

事務局

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
Tel : 052-789-5696 Fax : 052-789-5695
E-mail : tokai-forum@cshe.nagoya-u.ac.jp

大学教育改革フォーラム in 東海 2016 プログラム
2016 年 3 月 12 日

制作・発行：大学教育改革フォーラム in 東海 2016 実行委員会

▶会場案内図

